

各区局・統括本部長

副市長

令和 3 年度予算編成に向けた事務・事業の徹底した見直しについて（通知）

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、市税収入が戦後最大の減収（▲約 460 億円）となることを見込まれており、未曾有の危機的状況下での予算編成となります。こうしたなか、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、「感染症対策の強化」と「経済再生の実現」に最優先に取り組むとともに、新しい生活様式にも対応していくために、限られた経営資源を市民が真に必要とする施策に振り向けていかなければなりません。

そのためには、これまでとは状況が大きく変化した、「平時」ではない危機的状況にあるという認識に立ったうえで、市民生活や市内経済に支障を生じさせないことを念頭に置きながらも、中期計画も含め、計画等による優先順位にとらわれることなく、事業の中止、休止、延期など、例年以上に踏み込んだ事務・事業の見直しに取り組んでください。併せて、「新たな生活様式」の実践に必要な工夫や見直しを進めてください。

これらの取組を進めるにあたっては、全ての職員が、これまでどおりの予算は確保できないという前提で、前例を踏襲することなく、全事業においてゼロベースで見直しを進めてください。

以下に、現下の情勢を踏まえた、特に留意すべき観点を提示します。聖域を設けることなく、政策局、総務局、財政局と協働しながら、徹底して取り組むよう通知します。

<令和 3 年度予算編成において特に留意すべき見直しの観点>**1 現年度に実施した事業見直しの継続と更なる見直し**

- ・今年度、緊急的・一時的な対応として実施した、休止・中止・延期・規模の縮小、手続きの見直し等については、課題が大きい場合を除き、原則として対応を継続
- ・危機的状況及びコロナ禍による市民ニーズの変化を踏まえ、事業を再評価し、事務・事業の流れ、しごとのプロセスを見直し、足元からの徹底した効率化、スリム化、省力化を行い、無駄のない新しい働き方を実践
- ・国・県補助金等の積極的な活用や、広告・ネーミングライツなどによる歳入の確保、様々な施策に対する民間企業等との多様な連携・協働を推進

2 コロナウイルス感染症の直接的な影響に伴う見直し

- ・「新たな生活様式」の実践に伴うもの
人が集まるイベント等で 3 密対策が困難なものの休止・手法の見直し
窓口での接触機会減のための手続きのオンライン化の検討 など
- ・外国との往来困難の長期化に伴うもの
海外出張の見直し、インバウンド需要の変化に対応した施策の見直し など

3 既存事業の「休止」「延期」「縮小」「中止」「廃止」

- ・既存の計画等を前提とせず、現時点での優先順位を見極めた対応
計画的な施設等の整備における、整備スケジュールの延期、規模縮小、中止 など
- ・本市が実施する必然性が高くない事業の廃止・縮小
民間に類似サービスがある、公民で事業効果が重複する事業がある など
- ・「意識啓発」「機運醸成」など、定量的に事業効果を検証できない事業の廃止・縮小